



豊かな県民生活の実現に向け 山梨を高付加価値化する!

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、日常生活や経済活動が大きく変化し、社会は変容を余儀なくされました。このような状況の中、山梨県は、県民の生命と生活を守るため、さまざまな感染防止対策や県民の生活を守るための対策に取り組んできました。また「一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」という基本理念のもと、コロナ後の山梨を一步前へ進めるため、教育や産業、観光など、さまざまな分野の高付加価値化に向けて取り組んでいます。

県政トピックスでは、これらの施策のうち主要なものをご紹介します。

1 県民の生命と生活を守る

■ やまなしグリーン・ゾーン構想と認証制度

山梨県は、将来にわたり本県を感染症から守り、また県民が経済活動を止めずに安心して生活することができる、感染症に対して強靱な社会への移行を目指し、令和2年5月に「やまなしグリーン・ゾーン構想」を策定しました。また、山梨全体で安心・信頼を提供するため、認証申請した施設を県が現地調査し、その施設の感染症対策の安全性を担保する、本県独自の制度である「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」を創設しました。



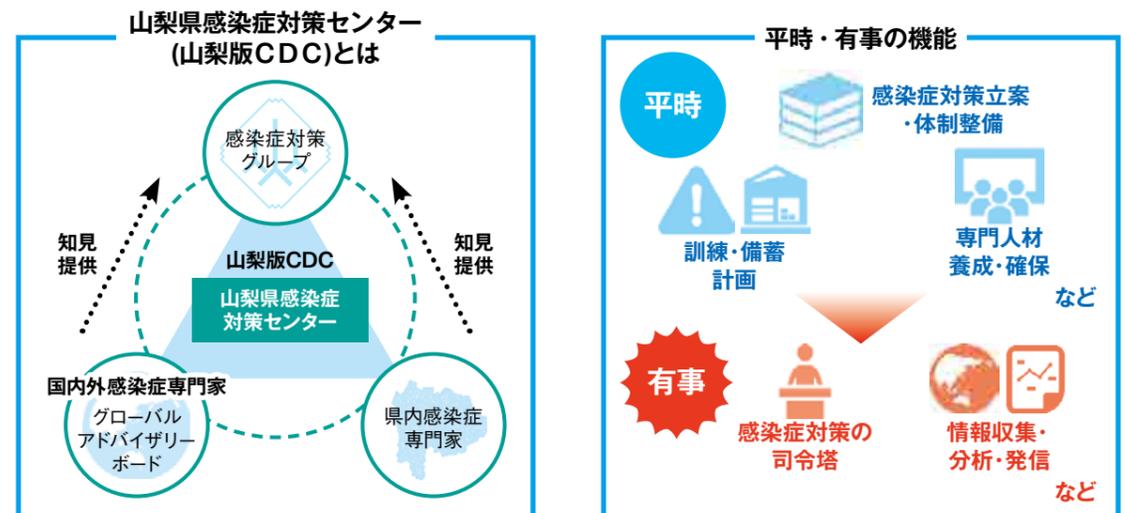
認証制度の対象となる県内飲食店などの施設のほとんどがこれまでにこの認証を受け、または認証申請をしています。また、認証を受けた施設に対しても一斉訪問を実施するなど、きめ細かいフォローアップを行い、感染症が猛威を振るう状況下にあっても「安心・信頼」という新たな付加価値を本県の経済にもたらしています。

今後は、認証制度を国際的に評価される制度とするため、感染症対策に資する最新の製品や技術に係る実証実験を行い、その成果を認証基準に反映させるなどして、引き続き制度を進化させていきます。



■ 山梨県感染症対策センター（山梨版CDC）の設立

新型コロナウイルス感染症対応における経験や知見を将来につなげ、今後起こりうる未知なる感染症への備えを強化するため、国内外の専門家から知見の提供を受けながら、本県の感染症対策の中核を担う組織として、山梨県感染症対策センター（山梨版CDC）を令和3年4月に設立します。この組織は、平時は感染症対策の立案や体制の整備、訓練や備蓄の計画、専門人材の養成・確保などによる未知なる感染症への備えを行うほか、結核・肝炎などを含む感染症対策全般を担います。また、今回のような有事には、感染症対策の司令塔として、情報の分析・発信などを行い、実効性の高い感染症対策を推進していきます。



■ 隣県静岡との協力～バイ・ふじのくに～

「バイ・ふじのくに」は、富士山を囲む山梨・静岡両県の旬の農畜水産物などを互いに購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた生産者を支援するために始まった取り組みです。「バイ」は、英語の「買う(BUY)」と「寄り添う(BY)」をかけており、「買ってつながる」を意味します。

令和2年5月には、本県において両県の知事によるサクランボのPRイベントが開かれました。これを皮切りに、山梨で静岡の、静岡で山梨の物産市を開催したり、両県の特産品を詰め合わせた「ふじのくに愛情パック」を販売したりするなど、互いの魅力ある特産品の販売やPRを行う多くの機会を設けてきました。この取り組みは農畜水産物のみならず、地場産品や芸術・文化交流などにも広がっています。今後もさまざまな分野で両県の交流を活性化させていきます。



2 コロナ後を見据え、高付加価値化を目指す

■ 少人数教育の推進・介護待機者ゼロ社会へ向けて

子どもたち一人一人に向き合った、きめ細かで質の高い教育環境の実現を目指し、全国初となる「25人学級編制」を、令和3年4月から公立小学校1年生に導入します。次代を担い、山梨を支える原動力となる子どもたちが、その可能性を最大限に発揮できるような教育環境の整備をさらに進めていきます。

また、山梨県の高齢化率は全国より高く、介護を在宅サービスの活用だけでは支え切れない世帯も増えてくると見込まれます。現役世代の方々の介護離職を防ぐためにも、必要となる介護施設の整備を行い、介護待機者ゼロ社会を実現できるよう取り組みます。

なお、令和3年度からは新たに「やまなし教育環境・介護基盤整備基金」を設置し、これらの施策を安定的に行うための財源を確保することとしています。

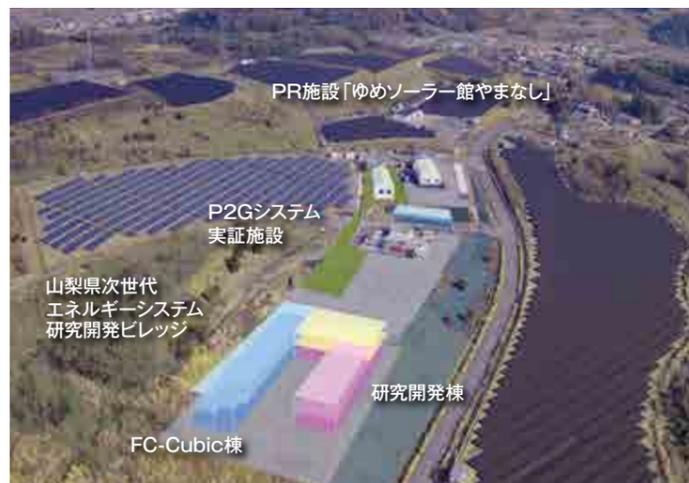


■ メディカル・デバイス・コリドー構想

山梨県は、甲府盆地と静岡県東部の医療産業集積地「ファルマ・バレー」を結ぶ一帯に医療機器関連産業を集積する「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、本県の基幹産業である機械電子産業の、医療機器関連分野への進出を支援しています。令和2年6月に設置した推進センターの活用や、医療機器生産金額が全国最大である静岡県の「ふじのくに先端医療総合特区」の本県への区域拡大などの連携強化により、参入企業は順調に増加しており、付加価値の高い産業への成長が期待されています。

■ 水素・燃料電池産業の集積・育成

燃料電池は、水素と酸素を反応させて電気を作り出す装置です。山梨県には、次世代クリーンエネルギーとして期待され全世界で市場が急拡大している、水素・燃料電池産業の研究・開発施設が高度に集積しています。このような地域特性が評価され、日本を代表する燃料電池の評価・解析・研究機関である技術研究組合FC-Cubicが、令和4年度にその拠点を東京・お台場から甲府市の米倉山に移転することとなりました。県は「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ」を米倉山に整備し、研究成果の実用化や人材育成を一層進めていくこととしています。



■ 観光

新型コロナウイルス感染症の拡大により、ソーシャルディスタンスが求められる中、観光についても、これまでの薄利多売型から、一人のお客さまにより多くの消費をしていただく高付加価値型への移行を進めています。「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」が提供する「安心・信頼」は重要な付加価値の一つです。

また、料理関係者などによる「やまなし美食コンソーシアム」を立ち上げ、本県の豊かな農産物や食材を生かした新たな食の文化の形成や、オリジナル美食ブランドの創造に向けた取り組みを始めました。さらに、歴史や芸術、文化などの観光資源についてもこれまで以上に活用を進めていくこととしています。



■ 農業

農業は本県の重要な産業の一つです。その競争力を強化するためスマート農業を推進するとともに、モモ「夢桃香」（写真左）やブドウ「甲斐ベリー7」（写真右）といった県オリジナル品種の育成や、全国に先駆けて取り組んでいる「4パーミル・イニシアチブ」*、農福連携などによるブランド力の強化を進めていきます。

また、高い評価を受けている「やまなしジビエ」やオリジナルブランド魚「富士の介」などの県産食材を総合的にプロデュースしながら、全国の消費者に紹介し、新たな需要を喚起していきます。



※世界の土壌の炭素量を年間0.4%（4パーミル）増加させれば、人間の経済活動によって放出される大気中の二酸化炭素を実質ゼロにできるという考えに基づいた国際的な取り組みのこと。

■ 二拠点居住の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークが一般化する中で、個人や企業の意識にも変化が生じており、旅行や働き方の新しいスタイルであるワーケーションへの注目が集まるとともに、都市部から地方部へ新たに拠点を設ける動きが加速しています。

本県ではこれをチャンスと捉え、東京圏に隣接しながらも豊かな自然環境に恵まれており、近い将来にリニア中央新幹線が開業するなど他県にはない優位性を生かし「二拠点居住」*1を強力に推進することとしました。そのきっかけとも位置づけられるワーケーションを含め、テレワークに積極的に取り組んでいる大企業やスタートアップ企業*2を主なターゲットとして、戦略的な施策を迅速かつ柔軟に展開しています。

※1 都市部と地方部のどちらにも仕事・生活の拠点を持つライフスタイル

※2 社会に新しい価値をもたらす、短期間で急成長を目指す企業